

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 シード平和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL <http://www.seedheiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 榑原 拓也 (TEL)06-4866-5388
 定時株主総会開催予定日 2019年9月20日 配当支払開始予定日 2019年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	23,797	15.6	1,458	△14.4	1,265	△19.3	865	△19.2
2018年6月期	20,584	41.9	1,702	49.7	1,568	51.3	1,071	48.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	142.15	—	22.5	6.9	6.1
2018年6月期	176.02	—	36.9	12.6	8.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	22,349	4,266	19.1	700.98
2018年6月期	14,061	3,431	24.4	563.83

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,266百万円 2018年6月期 3,431百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△4,563	△212	6,284	3,536
2018年6月期	△2,016	52	1,746	2,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	2.8	1.0
2019年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	36	4.2	0.9
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		3.4	

(注) 2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年6月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	26.1	1,888	29.5	1,654	30.8	1,085	25.5	178.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	6,454,400株	2018年6月期	6,454,400株
② 期末自己株式数	2019年6月期	368,080株	2018年6月期	368,080株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	6,086,320株	2018年6月期	6,086,320株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から日付表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、米国トランプ政権の保護主義的姿勢の通商政策による貿易摩擦懸念、英国のEU離脱交渉の緊迫化、EU諸国の今後の政治動向、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念など依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。また、2025年に大阪・関西万博開催されることなどから、良好な受注環境は続くものと思われます。しかしながら、依然として深刻な人手不足が続いており、これを原因とした人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われます。

また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。2019年10月には消費増税が予定されており、これに向けた駆け込み需要の影響や、増税後の景気の落ち込みリスクなど、需要と供給のバランスに注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の経営目標である、「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」及び「売上高500億円を視野に入れたビジネスモデルの確立」に基づき、総合建設事業の一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図ったほか、既存取引先以外にも新規開拓を図りました。その結果、前期を上回る受注を獲得し、年間建設請負受注高は過去最高の152.0億円を計上しました。

また、中期経営計画の重要課題事項である、「自社ホテル事業の拡大」に関して、2019年5月に大阪市西区において「ホテルメルディア大阪肥後橋」を開業しました。

総合建設事業における、マンション事業においては、用地仕入れ、建設など在庫の確保が順調に進んだほか、期初計画どおりに引渡し完了しております。

不動産事業においては、収益不動産を取得し、顧客に販売する事業を行っており、当事業年度は、収益不動産を6件取得し、収益不動産の販売を5件、土地売りを3件行いましたが、期初計画において販売予定であった利益率の高い不動産が販売に至りませんでした。

戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行ったほか、個人顧客及び販売協力会社の間で認知度向上を図るとともに、当事業年度より一部物件の自社販売を開始いたしました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は23,797,923千円（前期比15.6%増）、営業利益は1,458,322千円（同14.4%減）、経常利益は1,265,193千円（同19.3%減）、当期純利益は865,147千円（同19.2%減）となりました。

前期比で、売上高が増加しておりますが、各利益は減少しております。これは、主に前期に「不動産事業」において利益率の高い不動産の販売があったことに加え、期初計画において販売予定であった利益率の高い不動産が販売に至らなかったためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、一般建築請負において、前期に過去最高の年間建設請負受注高を達成し、当期も更なる受注拡大を目標に掲げ、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組みました。その結果、大手デベロッパーと新たに取引を開始し、受注を獲得したことなどにより、当期においても15,202,590千円の受注を獲得し、過去最高の年間建設請負受注高を更新しました。また、受注残高は前期比で25.2%増加し、16,573,426千円となり、期末における過去最高の建設請負受注残高を更新しました。大型請負工事については、一部案件の着工の遅れなどにより施工高が期初計画を下回ったものの、前期比で増加しました。

マンション事業については、主にワンルーム販売業者に対する販売を目的に土地を取得し、企画・開発を提案し、建設を行ったうえで、引渡しをしております。当事業年度におきましては、用地仕入れ、建設など在庫の確保が順調に進んだほか、ワンルーム152戸（前期433戸）を法人顧客へ引渡ししております。なお、前期比で引渡し戸数が減少しておりますが、期初計画からの増減はありませんでした。

その結果、売上高13,989,467千円（前期比4.7%減）、セグメント利益1,019,603千円（同11.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、収益不動産の販売や土地売り、不動産販売の仲介等を事業として行っておりますが、当事業年度におきましては、収益不動産の販売を5件（前期3件）、土地売りを3件（同2件）行いました。その結果、売上高2,436,708千円（前期比104.6%増）、セグメント利益194,930千円（同56.0%減）となりました。

前期比で、売上高は増加しておりますが、セグメント利益は減少しております。これは、前期において利益率の高い不動産の販売があったことに加え、期初計画において販売予定であった利益率の高い不動産が販売に至らなかったためであります。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。また、2019年5月に大阪市西区において「ホテルメルディア大阪肥後橋」を開業しました。その結果、売上高641,825千円（前期比1.8%減）、セグメント利益120,150千円（同19.5%減）となりました。なお、売上、利益ともに前期比で減少しておりますが、これは主に前期において保有不動産の一部を売却したためであります。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行ったほか、個人顧客及び販売協力会社の間で認知度向上を図るとともに、当事業年度より一部物件の自社販売を開始いたしました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つぐらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。戸建分譲住宅の販売件数は125件（前期95件）、アパート販売件数は3件（同5件）、土地売り件数は12件（同12件）となりました。その結果、売上高6,729,921千円（前期比65.6%増）、セグメント利益546,846千円（同63.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて59.0%増加し、20,558,203千円となりました。これは、現金及び預金が1,507,276千円増加したこと、大型請負工事の施工高が拡大したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が837,257千円増加したこと、及び、マンション事業、戸建分譲事業の事業規模拡大に伴い販売用不動産が294,108千円、仕掛販売用不動産が4,162,329千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて58.0%増加し、1,791,637千円となりました。これは、主に一部保有不動産を販売用不動産から保有目的を変更し固定資産に振替えたことなどにより、建物が405,203千円、土地が290,238千円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて58.9%増加し、22,349,840千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて92.8%増加し、13,455,619千円となりました。これは、前期法人税等の納税や中間納税などにより未払法人税等が367,968千円減少したものの、大型請負工事、マンション事業、戸建分譲事業の事業規模拡大により施工高が増加し、工事未払金が637,336千円、不動産事業未払金が499,399千円増加したほか、マンション用地や戸建用地の確保が順調に進んだことなどから事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が4,394,909千円、1年内返済予定の長期借入金が733,485千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて26.8%増加し、4,627,857千円となりました。これは、主にマンション用地や収益不動産の仕入資金として調達した長期借入金が1,232,250千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて70.1%増加し、18,083,477千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて24.3%増加し、4,266,363千円となりました。これは、当期純利益を865,147千円計上したことなどにより、利益剰余金が834,716千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,536,912千円（前期2,028,544千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4,563,713千円（前期2,016,203千円）となりました。

その主な収入要因は、税引前当期純利益を1,265,193千円（同1,604,641千円）計上したほか、大型請負工事、マンション事業、戸建分譲事業の事業規模拡大により施工高が増加したため仕入債務が1,136,736千円（259,537千円）増加したことなどであります。また、主な支出要因は、大型請負工事の施工が拡大したことなどにより、売上債権が831,155千円（同1,288,746千円）増加したことに加え、マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れや施工高が増加し、たな卸資産が5,023,807千円（同2,027,314千円）それぞれ増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は212,684千円（前期52,999千円の獲得）となりました。

その主な支出要因は、有形固定資産の取得により、213,110千円（前期6,649千円）支出したことなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6,284,765千円（前期1,746,070千円）となりました。

その主な収入要因は、大型請負工事、マンション事業、戸建分譲事業の事業拡大に伴い用地仕入れや施工高が増加したことなどにより、短期借入金（返済額との純額）が4,394,909千円（前期698,125千円）、長期借入金（返済額との純額）が1,965,735千円（前期800,900千円）それぞれ増加したことなどであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率	21.8	24.4	19.1
時価ベースの自己資本比率	36.1	43.5	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

(注5) 2018年6月期及び2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。また、2025年に大阪・関西万博開催されることなどから、良好な受注環境は続くものと思われま。しかしながら、依然として深刻な人手不足が続いており、これを原因とした人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われま。

また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。2019年10月には消費増税が予定されており、これに向けた駆け込み需要の影響や、増税後の景気の落ち込みリスクなど、需要と供給のバランスに注意が必要な状況であります。

こうした状況の中、当社は、中期経営目標「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」の達成に向けて、生産性の向上・原価意識の向上に努め、更なるコストダウンを図ります。また、「スケジュール管理の徹底」、「予算管理及び品質管理の徹底」を目標に掲げ、売上規模拡大のみならず、案件ごとの収益性の向上を図ります。

2019年7月26日付け「執行役員制度の導入及び組織変更並びに人事異動に関するお知らせ」に記載のとおり、経営の意思決定の強化及び業務執行の迅速化を図り、企業価値の向上を図ることを目的として執行役員制度を導入しました。また、中期的な成長に関する戦略・企画立案の強化を目的とし「経営企画本部」を新設するなど、中期経営目標達成のための経営体制の一層の充実と強化を図ります。

総合建設事業においては、引き続き、大規模工事に対応できる組織体制の確立と安定的に受注が期待できるマンションデベロッパーへの営業活動を精力的に行うとともに、案件ごとの収益性の向上を図ります。また、従来のRC造のマンション建築に加え、商業ビル、ホテルなどの鉄骨造の建築受注へと販路を拡大し、更なる建築受注強化に努め、中期経営目標の達成に向けて邁進します。

マンション事業においては、引き続きマンション用地の仕入活動を精力的に行い、顧客への安定した供給を目指します。特にワンルームマンションに関しては、投資用マンションの需要が高い大阪市を中心として積極的に用地仕入を行うとともに、販売先であるワンルーム販売業者への企画・開発の提案を行い、供給棟数の拡大を図ります。

不動産事業においては、収益不動産の販売や、不動産販売の仲介等を事業として行っておりますが、投資不動産についてはエリア・規模を問わず収益性の高い物件の取得を積極的に行い、個人・法人へ販売してまいります。

不動産賃貸管理事業においては、安定的な収益確保のため、引き続き、入居率・稼働率向上に向けて営業活動に努めます。

戸建分譲事業においては、供給棟数の拡大と新規店舗出店を見据えて、引き続き阪神間・北摂エリアを中心に用地仕入活動及び業者開拓を行い、「同じ家は、つぐらない。」にこだわった付加価値の高い住宅を供給する考えです。また、これまで販売について仲介業者を介し顧客に販売をしておりましたが、自社商品の魅力を顧客へ直接訴求すること及びグループブランド「MELDIA (メルディア)」を浸透させることを目的として、自社販売を拡大してまいります。

以上のことにより、次期の売上高は30,000百万円、営業利益1,888百万円、経常利益1,654百万円、当期純利益1,085百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した株主配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を継続していくことを経営の重要課題の一つとして認識することを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6.0円の期末配当の実施を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり6.0円（配当性向3.4%）の期末配当とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。国際会計基準（IFRS）の導入は、当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,687	3,554,963
受取手形	2,770	204,440
電子記録債権	267,624	259,200
完成工事未収入金	2,494,165	3,138,176
不動産事業未収入金	20,647	14,545
未成工事支出金	73,369	94,622
販売用不動産	2,090,553	2,384,661
仕掛販売用不動産	5,811,983	9,974,313
未収消費税等	-	210,269
前払費用	37,168	36,063
その他	136,784	712,887
貸倒引当金	△55,097	△25,941
流動資産合計	12,927,656	20,558,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	710,359	1,115,563
減価償却累計額	△129,600	△125,516
建物(純額)	580,758	990,046
構築物	3,658	3,594
減価償却累計額	△3,389	△3,431
構築物(純額)	269	162
車両運搬具	-	1,825
減価償却累計額	-	△912
車両運搬具(純額)	-	912
工具、器具及び備品	16,153	26,256
減価償却累計額	△12,047	△14,050
工具、器具及び備品(純額)	4,106	12,205
土地	167,634	457,872
リース資産	165,648	165,648
減価償却累計額	△55,304	△61,656
リース資産(純額)	110,343	103,991
有形固定資産合計	863,112	1,565,192
無形固定資産		
ソフトウェア	8,562	5,930
電話加入権	1,333	1,333
無形固定資産合計	9,895	7,264
投資その他の資産		
長期前払費用	11,025	6,558
差入保証金	96,596	94,605
繰延税金資産	142,197	108,614
長期貸付金	7,217	7,117
長期未収入金	11,869	44,603
その他	10,792	8,757
貸倒引当金	△19,087	△51,076
投資その他の資産合計	260,612	219,180
固定資産合計	1,133,620	1,791,637
資産合計	14,061,276	22,349,840

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	997,341	1,634,677
不動産事業未払金	305,922	805,321
短期借入金	3,197,125	7,592,034
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,793,485
1年内償還予定の社債	40,000	240,000
リース債務	5,556	5,736
未払金	109,381	120,507
未払費用	22,126	25,779
未払法人税等	456,000	88,032
未払消費税等	190,895	-
未成工事受入金	278,919	727,097
不動産事業受入金	25,300	86,265
預り金	99,771	203,608
前受収益	14,630	8,587
賞与引当金	94,861	76,352
完成工事補償引当金	19,157	38,603
工事損失引当金	61,796	7,983
その他	243	1,546
流動負債合計	6,979,029	13,455,619
固定負債		
社債	800,000	560,000
長期借入金	2,471,200	3,703,450
リース債務	118,487	112,751
長期前受収益	30,841	29,001
退職給付引当金	52,403	57,329
預り保証金	74,050	73,918
関係会社長期末払金	94,134	82,330
資産除去債務	8,909	9,076
その他	572	-
固定負債合計	3,650,600	4,627,857
負債合計	10,629,629	18,083,477

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	360,806	360,806
その他資本剰余金	295,306	295,306
資本剰余金合計	656,113	656,113
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,697,524	3,532,240
利益剰余金合計	2,710,524	3,545,240
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	3,431,647	4,266,363
純資産合計	3,431,647	4,266,363
負債純資産合計	14,061,276	22,349,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,584,214	23,797,923
売上原価	17,972,174	21,453,415
売上総利益	2,612,039	2,344,508
販売費及び一般管理費	909,044	886,185
営業利益	1,702,995	1,458,322
営業外収益		
受取利息	18	19
受取手数料	242	2,770
受取損害金	1,758	-
解約金収入	3,000	-
その他	1,337	371
営業外収益合計	6,356	3,160
営業外費用		
支払利息	87,089	123,607
支払保証料	10,442	11,583
融資等手数料	39,090	58,257
その他	4,639	2,841
営業外費用合計	141,260	196,290
経常利益	1,568,090	1,265,193
特別利益		
固定資産売却益	36,550	-
特別利益合計	36,550	-
税引前当期純利益	1,604,641	1,265,193
法人税、住民税及び事業税	588,085	367,034
法人税等調整額	△54,770	33,010
法人税等合計	533,314	400,045
当期純利益	1,071,326	865,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	360,806	295,306	656,113	13,000	1,633,806	1,646,806	△34,991	2,367,928	
当期変動額										
剰余金の配当						△7,607	△7,607		△7,607	
当期純利益						1,071,326	1,071,326		1,071,326	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,063,718	1,063,718	—	1,063,718	
当期末残高	100,000	360,806	295,306	656,113	13,000	2,697,524	2,710,524	△34,991	3,431,647	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△298	△298	2,367,630
当期変動額			
剰余金の配当			△7,607
当期純利益			1,071,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	298	298
当期変動額合計	298	298	1,064,016
当期末残高	—	—	3,431,647

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	360,806	295,306	656,113	13,000	2,697,524	2,710,524	△34,991	3,431,647
当期変動額									
剰余金の配当						△30,431	△30,431		△30,431
当期純利益						865,147	865,147		865,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	834,716	834,716	—	834,716
当期末残高	100,000	360,806	295,306	656,113	13,000	3,532,240	3,545,240	△34,991	4,266,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	3,431,647
当期変動額			
剰余金の配当			△30,431
当期純利益			865,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	834,716
当期末残高	—	—	4,266,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,604,641	1,265,193
減価償却費	36,157	53,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,309	2,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,365	△18,508
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,617	4,926
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,427	19,445
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	49,972	△53,812
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	87,089	123,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36,550	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288,746	△831,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,027,314	△5,023,807
立替金の増減額 (△は増加)	△111,485	△582,250
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,908	1,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,537	1,136,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△210,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145,471	△190,895
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△239,902	448,178
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△101,735	60,965
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,825	△132
その他	△58,552	86,239
小計	△1,635,450	△3,707,077
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△79,942	△121,651
法人税等の支払額	△300,828	△735,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,016,203	△4,563,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,830	△12,653
定期預金の払戻による収入	33,007	12,652
長期貸付金の回収による収入	240	100
有形固定資産の取得による支出	△6,649	△213,110
有形固定資産の売却による収入	57,383	-
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△765
出資金の払込による支出	△100	-
出資金の回収による収入	10	-
その他	△6,490	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,999	△212,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,374,300	14,147,620
短期借入金の返済による支出	△5,676,175	△9,752,711
長期借入れによる収入	3,163,000	4,771,900
長期借入金の返済による支出	△2,362,100	△2,806,165
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△5,382	△5,556
配当金の支払額	△7,571	△30,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,746,070	6,284,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,133	1,508,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,677	2,028,544
現金及び現金同等物の期末残高	2,028,544	3,536,912

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

有形固定資産のうち210,744千円を、所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

販売用不動産のうち733,758千円を、所有目的の変更により、賃貸等不動産として使用される有形固定資産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別に区分された事業ごとに当社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「総合建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「総合建設事業」は主に集合住宅の施工・企画・販売、「不動産事業」は不動産売買、不動産売買の仲介等、「不動産賃貸管理事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「戸建分譲事業」は主に戸建分譲住宅の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,674,937	1,190,795	653,321	4,065,159	20,584,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,674,937	1,190,795	653,321	4,065,159	20,584,214
セグメント利益	1,146,688	442,948	149,182	335,552	2,074,372
セグメント資産	6,791,809	719,532	950,604	3,384,120	11,846,065
セグメント負債	1,657,889	13,264	393,175	269,542	2,333,871
その他の項目					
減価償却費	4,115	—	26,832	459	31,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,626	361	691,857	1,364	699,210

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,989,467	2,436,708	641,825	6,729,921	23,797,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,989,467	2,436,708	641,825	6,729,921	23,797,923
セグメント利益	1,019,603	194,930	120,150	546,846	1,881,530
セグメント資産	11,158,601	1,421,932	1,655,522	4,206,358	18,422,415
セグメント負債	3,138,171	24,519	359,946	489,585	4,012,223
その他の項目					
減価償却費	2,172	—	47,132	670	49,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765	208,671	733,758	—	943,195

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	20,584,214	23,797,923
その他の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	20,584,214	23,797,923

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,074,372	1,881,530
その他の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△371,377	△423,207
棚卸資産の調整額	—	—
財務諸表の営業利益	1,702,995	1,458,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,846,065	18,422,415
その他の資産	—	—
全社資産	2,215,210	3,907,424
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	14,061,276	22,349,840

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,333,871	4,012,223
その他の負債	—	—
全社負債	8,295,758	14,071,253
財務諸表の負債合計	10,629,629	18,083,477

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない金融負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	31,407	49,975	4,749	3,681	36,157	53,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	699,210	943,195	268	2,366	699,479	945,561

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社プレサンスコーポレーション	4,516,304	総合建設事業、不動産事業

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社プレサンスコーポレーション	6,888,316	総合建設事業、不動産事業、 不動産賃貸管理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	563.83円	700.98円
1株当たり当期純利益金額	176.02円	142.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,071,326	865,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,071,326	865,147
普通株式の期中平均株式数(株)	6,086,320	6,086,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。